進捗報告（実行団体）

● 提　出　日　：2022 年 10 月 20 日
● 事　業　名　：　公益活動における海外ルーツ青少年受入体制推進事業
● 資金分配団体　：　公益財団法人　日本国際交流センター
● 実 行 団 体　：　特定非営利活動法人青少年自立援助センター

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
1　海外ルーツ青少年支援ネットワーク参画団体が、各活動領域において、多文化対応に必要な知識とスキルを獲得する。	'①ネットワークに参画する団体の数	初期値 10 倍（40 団体）	2023 年 3 月	32（子ども食堂　1 LGBTQ　1 若者就労　1 e-ラーニング　1 子どもの貧困　2 障害者　1 生活困窮者　1 子どもの居場所　1 子どもスポーツ　1 海外ルーツ子ども支援　7 その他外国人・多文化共生関係（企業含）7	3

				国際交流協会　　6 地域交流　　1 プログラミング　1)	
	①　海外ルーツ青少年支援勉強会実施回数、参加者数、理解度	①　12 回（年 4 回） ②　参加者数 25 名／回以上 ③理解度 9 割以上	2023 年 3 月	①　7 回 ②　411 名（7 回） ③　アンケート（5 回分）で「非常によく理解できた」「よく理解できた」が 9 割以上となっている。	2
	②　多文化対応推進プログラム参画団体数、職員数、理解度	２３団体、４６名	2023 年 3 月	14 団体、42 名 （ルーブリック評価表取りまとめ中）	2
	③　オンライン支援現場での実践に参画した団体数、職員数、理解度	20 団体、25 名	2022 年 3 月	18 団体、25 名 （ルーブリック評価表取りまとめ中）	2
２　各公益活動団体内で実施されている事業において多文化対応が推進され、海外ルーツ青少年等に対する合理的な配慮が実行される。	'①多文化対応推進プログラムで海外ルーツ青少年受け入れに取り組む公益活動団体における事業数	'①23 団体、25 事業	2023 年 3 月	14 団体、15 事業	3
	②合理的な配慮の元、オンラインを活用した支援実践によって不就学・学齢超過の状態が改善した海外ルーツ青少年の数	②30 名	2022 年 3 月	28 名	2

3　各公益活動団体が取り組む諸課題にとって必要な多文化対応ノウハウをまとめ、各領域にモデルとして波及する	多文化対応推進プログラムで海外ルーツ青少年受け入れに取り組む公益活動団体における事業によって受益する可能性がある海外ルーツ青少年数の推計	'海外にルーツを持つ青少年1000名	2023 年3月	確認中（最終報告までに集約予定）	4（確認中）

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
3.課題がある
2.アウトカムの状況
A：変更項目 ☑変更なし　☐短期アウトカムの内容　☐短期アウトカムの表現　☐短期アウトカムの指標　☐アウトカムの目標値
3.（任意）活動に関する報告
コロナ禍の影響により、事業開始当初より予定していたスケジュールに遅れが出た。事業後半に入ってようやく活発化しはじめたところではあるが、時間的な制約から短期アウトカムの指標については修正の必要性を感じている。また、オンライン上でのネットワーキングについては運営上の課題があり、表現または指標について修正を検討したい。 2022 年度に入って、これまで以上に他分野、他領域からの関心が高まったことを実感している。また、団体によっては海外ルーツの方を対象とした新規事業を実際に立ち上げたり、本事業によるサポートを前提とした新規事業の創出に関する相談などもあり、新たなフェーズへの移行を予感している。こうした公益活動団体への多文化対応推進が、今後数年間にこそ重要となるタイミングがようやく来た段階にあって、来年度以降の本事業と同様の取り組みについて、その発展的な継続の必要性を強く認識しているところである。

一方で、他分野で活動してきた団体にとって「自団体の取り組みを多文化化する」ことについては、一定のハードルがありながらも、意識的な面においても進歩がみられるが、その前提として当事者が「やさしい日本語」がある程度通じる段階にあることがほぼ必須の状況からスタートせざるを得ないことについては課題意識を共有したい。核となる「日本語教育」や「多言語対応」にまで踏み込んで活動を広げることを念頭に置く、あるいはそうした状況を創出しようとする意志を持つ団体は、当該団体の規模の大小にかかわらず（未だ）少ない状況である。日本国内の社会資源の共有化を進めるための「言語」のハードルを越えるための手段が、公益活動団体側および当事者側双方に限定された状態となっており、やはり、（やさしい日本語を理解できる程度までの）日本語教育領域の拡大や改善が（現時点では）強く求められるところである。

③　広報に関する報告

1.　シンボルマークの使用状況
☑自団体のウェブサイトで表示している　　☐広報制作物に表示している ☐報告書に表示している　☐イベント実施時に表示している　☐その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）：
2.　広報
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等） 2.広報制作物等 事業紹介ウェブサイト　https://minc-net.org/index.html　本事業の趣旨や活動を紹介し、ネットワークへの参加を呼び掛けるウェブサイトを制作。2020 年 7 月公開。 3.報告書等 4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等）

添付資料

活動の写真（画像データは 1 枚 2 MG 以下、3〜4 枚程度）

（多文化対応推進事業参加団体での研修の様子）